

平成27年度

財 務 諸 表

第4期

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

公立大学法人 公立鳥取環境大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	10
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の除却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用公有財産等の明細	11
4. 有価証券の明細	11
5. 長期貸付金の明細	11
6. 長期借入金の明細	11
7. 引当金の明細	11
8. 資産除去債務の明細	12
9. 保証債務の明細	12
10. 資本金及び資本剰余金の明細	12
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
14. 役員及び教職員の給与の明細	14
15. 開示すべきセグメント情報	15
16. 寄附金の明細	15
17. 受託研究の明細	15
18. 共同研究の明細	15
19. 受託事業等の明細	15
20. 科学研究費補助金等の明細	15
21. 業務費及び一般管理費の明細	16
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,514,650,000
建物	5,206,453,274	
減価償却累計額	<u>△ 1,194,121,650</u>	4,012,331,624
構築物	66,477,367	
減価償却累計額	<u>△ 13,994,438</u>	52,482,929
車両運搬具	1,237,877	
減価償却累計額	<u>△ 1,237,837</u>	40
工具器具備品	167,079,483	
減価償却累計額	<u>△ 83,082,287</u>	83,997,196
図書		337,001,588
美術品・收藏品		1,030,000
建設仮勘定		<u>635,990,920</u>
有形固定資産合計		8,637,484,297

2 無形固定資産

ソフトウェア		40,359,103
電話加入権		19,500
その他無形固定資産		<u>48,340</u>
無形固定資産合計		40,426,943

3 投資その他の資産

投資有価証券		298,414,970
その他		<u>2,134,032</u>
投資その他の資産合計		300,549,002

固定資産合計 8,978,460,242

II 流動資産

現金及び預金		1,341,875,735
未収学生納付金収入	3,791,550	
徴収不能引当金	<u>△ 1,281,544</u>	2,510,006
未収入金		151,131,444
有価証券		50,000,000
前払費用		1,853,840
立替金		454,375
仮払金		<u>97,940</u>

流動資産合計 1,547,923,340

資産合計 10,526,383,582

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	141,289,463		
資産見返補助金等	2,080,439		
資産見返寄附金	350,932,045		
建設仮勘定見返寄附金	635,990,920	1,130,292,867	
長期リース債務		11,618,353	
固定負債合計			1,141,911,220

II 流動負債

運営費交付金債務	786,152		
寄附金債務	1,089,933,151		
前受受託研究費等	159,821		
預り科学研究費補助金等	1,992,480		
未払金	210,944,964		
未払消費税等	542,800		
前受金	6,375,800		
預り金	12,081,134		
リース債務	15,726,518		
その他流動負債	154,511		
流動負債合計			1,338,697,331
負債合計			2,480,608,551

純資産の部

I 資本金

鳥取県出資金	4,168,415,000		
鳥取市出資金	4,168,415,000		
資本金合計			8,336,830,000

II 資本剰余金

資本剰余金	352,017,852		
損益外減価償却累計額	△ 1,187,338,174		
資本剰余金合計			△ 835,320,322

III 利益剰余金

目的積立金	396,044,201		
積立金	6,967,000		
当期末処分利益	141,254,152		
(うち当期総利益)	(141,254,152)		
利益剰余金合計			544,265,353
純資産合計			8,045,775,031
負債純資産合計			10,526,383,582

損益計算書

(平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	268,612,815	
研究経費	46,239,874	
教育研究支援経費	65,035,320	
受託研究費	3,737,866	
受託事業費	195,452	
役員人件費	36,762,469	
教員人件費	558,752,736	
職員人件費	353,851,413	1,333,187,945

一般管理費

		149,062,316
--	--	-------------

財務費用

		405,982
--	--	---------

雑損		47,575
----	--	--------

経常費用合計		<u>1,482,703,818</u>
--------	--	----------------------

経常収益

運営費交付金収益		824,048,454
----------	--	-------------

入学金収益		79,900,000
-------	--	------------

授業料収益		592,925,879
-------	--	-------------

検定料収益		29,382,000
-------	--	------------

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究等収益	2,825,306	
---------------------	-----------	--

その他の団体からの受託研究等収益	1,279,534	4,104,840
------------------	-----------	-----------

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業等収益	203,097	
---------------------	---------	--

その他の団体からの受託事業等収益	447,033	650,130
------------------	---------	---------

補助金等収益		13,128,221
--------	--	------------

寄附金収益		1,019,559
-------	--	-----------

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	39,826,566	
---------------	------------	--

資産見返補助金等戻入	360,622	
------------	---------	--

資産見返寄附金戻入	7,288,726	47,475,914
-----------	-----------	------------

財務収益

受取利息	9,076,084	9,076,084
------	-----------	-----------

雑益

財産貸付料収益	8,209,793	
---------	-----------	--

科学研究費間接経費収益	4,003,829	
-------------	-----------	--

その他雑益	10,033,267	22,246,889
-------	------------	------------

経常収益合計		<u>1,623,957,970</u>
--------	--	----------------------

経常利益

141,254,152

臨時損失

固定資産除却損	1,641,121	<u>1,641,121</u>
---------	-----------	------------------

臨時利益

資産見返運営費交付金等戻入	560,000	
---------------	---------	--

資産見返寄附金戻入	1,081,121	<u>1,641,121</u>
-----------	-----------	------------------

当期純利益

141,254,152

当期総利益

141,254,152

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 329,519,602
	人件費支出	△ 955,539,015
	その他の業務支出	△ 171,434,628
	運営費交付金収入	821,036,000
	授業料収入	623,041,215
	入学金収入	79,618,000
	検定料収入	29,382,000
	受託研究等収入	5,082,528
	受託事業等収入	685,130
	補助金等収入	14,456,653
	寄附金収入	1,210,410
	預り科学研究費補助金等収入	1,778,771
	その他の業務収入	26,829,661
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>146,627,123</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の償還による収入	140,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 640,121,350
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,712,960
	施設費による収入	21,384,000
	定期預金の預入による支出	△ 2,066,983,560
	定期預金の払戻による収入	2,157,788,842
	小計	<u>△ 390,645,028</u>
	利息及び配当金の受取額	8,919,519
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 381,725,509</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 15,583,394
	小計	<u>△ 15,583,394</u>
	利息の支払額	△ 405,982
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 15,989,376</u>
IV	資金増減額	<u>△ 251,087,762</u>
V	資金期首残高	493,927,098
VI	資金期末残高	<u>242,839,336</u>

利益の処分に関する書類(案) (第4期)

(単位：円)

I	当期末処分利益		141,254,152
	当期総利益	141,254,152	
II	利益処分額		
	(1) 積立金	-	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	<u>141,254,152</u>	<u>141,254,152</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,333,187,945	
一般管理費	149,062,316	
財務費用	405,982	
雑損	47,575	
臨時損失	<u>1,641,121</u>	1,484,344,939

(2) (控除) 自己収入等

入学料収益	△ 79,900,000	
授業料収益	△ 592,925,879	
検定料収益	△ 29,382,000	
受託研究等収益	△ 4,104,840	
受託事業等収益	△ 650,130	
寄附金収益	△ 1,019,559	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 39,826,566	
資産見返寄付金戻入	△ 7,288,726	
財務収益	△ 9,076,084	
雑益	△ 18,243,060	
臨時利益	<u>△ 1,641,121</u>	<u>△ 784,057,965</u>

業務費用合計 700,286,974

II 損益外減価償却相当額 302,948,560

III 損益外除売却差額相当額 -

IV 引当外賞与増加見積額 1,095,264

V 引当外退職給付増加見積額 22,347,609

VI 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 -

VII 行政サービス実施コスト 1,026,678,407

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～38年	構築物	3年～20年
工具器具備品	1年～8年	車両運搬具	1年～2年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービスコスト実施計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸し倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月25日付け事務連絡「[マイナス金利付き量的・質的金融緩和]の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 46,429,253 円 |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 86,457,455 円 |
- (鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,341,875,735 円
定期預金	<u>△1,099,036,399 円</u>
資金期末残高	<u>242,839,336 円</u>

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額には、鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に係るものが 1,648,757 円含まれています。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券及び有価証券は地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額 (※)
1 投資有価証券 及び有価証券	348,414,970	389,501,600	41,086,630
2 現金及び預金	1,341,875,735	1,341,875,735	—
3 未収入金	151,131,444	151,131,444	—
4 未払金	(210,944,964)	(210,944,964)	—
5 リース債務	(27,344,871)	(27,483,982)	(139,111)

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっています。

(2) 現金及び預金、未収入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(3) リース債務

リース債務は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引
いた現在価値により算定しています。

VI 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

該当する事項はありません。

2 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
教職員(学長)住宅	土地	14,120,000円	鳥取県鳥取市
教職員(学長)住宅	建物	8,797,340円	鳥取県鳥取市

(2) 認められた減損の兆候の概要

平成26年4月より利用されていないため、減損の兆候を認めています。

(3) 減損を認識しない理由

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損を認識していません。回収可能サービ
ス価額として、不動産鑑定評価額を用いた正味売却価額を採用しています。

VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 資産除却債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定の除却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	4,993,166,196	148,233,240	-	5,141,399,436	1,180,381,818	300,277,494	-	-	3,961,017,618	(注)
	構 築 物	32,135,950	-	-	32,135,950	6,293,900	2,367,445	-	-	25,842,050	
	工具器具備品	662,466	-	-	662,466	662,456	303,621	-	-	10	
	計	5,025,964,612	148,233,240	-	5,174,197,852	1,187,338,174	302,948,560	-	-	3,986,859,678	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	56,929,238	9,174,600	1,050,000	65,053,838	13,739,832	4,716,922	-	-	51,314,006	
	構 築 物	33,963,471	377,946	-	34,341,417	7,700,538	2,679,316	-	-	26,640,879	
	機械及び装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	134,872,670	33,260,805	1,716,458	166,417,017	82,419,831	25,728,991	-	-	83,997,186	
	図 書	325,556,491	11,550,308	105,211	337,001,588	-	-	-	-	337,001,588	
	車 輛 運 搬 具	1,237,887	-	10	1,237,877	1,237,837	-	-	-	40	
	計	552,559,757	54,363,659	2,871,679	604,051,737	105,098,038	33,125,229	-	-	498,953,699	
非償却資産	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000	
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	44,301,400	591,689,520	-	635,990,920	-	-	-	-	635,990,920	
	計	3,559,981,400	591,689,520	-	4,151,670,920	-	-	-	-	4,151,670,920	
有形固定資産 合計	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000	
	建 物	5,050,095,434	157,407,840	1,050,000	5,206,453,274	1,194,121,650	304,994,416	-	-	4,012,331,624	
	構 築 物	66,099,421	377,946	-	66,477,367	13,994,438	5,046,761	-	-	52,482,929	
	機 械 装 置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	135,535,136	33,260,805	1,716,458	167,079,483	83,082,287	26,032,612	-	-	83,997,196	
	図 書	325,556,491	11,550,308	105,211	337,001,588	-	-	-	-	337,001,588	
	車 輛 運 搬 具	1,237,887	-	10	1,237,877	1,237,837	-	-	-	40	
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	44,301,400	591,689,520	-	635,990,920	-	-	-	-	635,990,920	
	計	9,138,505,769	794,286,419	2,871,679	9,929,920,509	1,292,436,212	336,073,789	-	-	8,637,484,297	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	75,515,771	1,179,360	-	76,695,131	36,336,028	14,350,685	-	-	40,359,103	
	計	75,515,771	1,179,360	-	76,695,131	36,336,028	14,350,685	-	-	40,359,103	
非償却資産	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	48,340	-	-	48,340	-	-	-	-	48,340	
	計	67,840	-	-	67,840	-	-	-	-	67,840	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	75,515,771	1,179,360	-	76,695,131	36,336,028	14,350,685	-	-	40,359,103	
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	48,340	-	-	48,340	-	-	-	-	48,340	
	計	75,583,611	1,179,360	-	76,762,971	36,336,028	14,350,685	-	-	40,426,943	
投資その他の資産	投資有価証券	348,258,405	156,565	50,000,000	298,414,970	-	-	-	-	298,414,970	
	破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の投資その他資産	2,604,048	-	470,016	2,134,032	-	-	-	-	2,134,032	
	計	350,862,453	156,565	50,470,016	300,549,002	-	-	-	-	300,549,002	

(注) 当期増加額は中央監視設備更新工事 (148,233,240円) によるものです。

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 無償使用公有財産等の明細

該当事項はありません。

4 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	10年鳥取県民債18-1	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	合計	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
貸借対照表計上額				50,000,000		

4-2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	10年鳥取県民債19-1	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	10年埼玉県公債19-ハ	49,655,000	50,000,000	49,868,570	-	
	15年政策投資銀行22	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	98,546,400	-	
	合計	297,838,000	300,000,000	298,414,970	-	
貸借対照表計上額				298,414,970		

5 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

6 長期借入金の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

7-1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

7-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	1,943,200	1,848,350	3,791,550	827,803	453,741	1,281,544	(注)
合計	1,943,200	1,848,350	3,791,550	827,803	453,741	1,281,544	

(注) 将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	鳥取県出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	鳥取市出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	計	8,336,830,000	-	-	8,336,830,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	205,558,062	148,233,240	-	353,791,302	(注1)
	設置者からの出資財産	△ 1,773,450	-	-	△ 1,773,450	
	計	203,784,612	148,233,240	-	352,017,852	
	損益外減価償却累計額	△ 884,389,614	△ 302,948,560	-	△ 1,187,338,174	(注2)
差引計	△ 680,605,002	△ 154,715,320	-	△ 835,320,322		

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第85に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注2) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	322,107,230	73,936,971	-	396,044,201	(注)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	6,967,000	-	-	6,967,000	
合計	329,074,230	73,936,971	-	403,011,201	

(注) 当期増加額は、平成26年度に発生した当期総利益を設置団体の長の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

1 2 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1 2 - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	3,798,606	-	3,012,454	-	-	3,012,454	786,152
平成27年度	-	821,036,000	821,036,000	-	-	821,036,000	-
合 計	3,798,606	821,036,000	824,048,454	-	-	824,048,454	786,152

1 2 - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成24年度交付分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	805,315,000	805,315,000
費用進行基準によるもの	3,012,454	15,721,000	18,733,454
合 計	3,012,454	821,036,000	824,048,454

1 3 地方公共団体等からの財源措置の明細

1 3 - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期交付額の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
中央監視設備更新工事	148,233,240	-	148,233,240	-	
合 計	148,233,240	-	148,233,240	-	

13-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
文部科学省 大学改革推進等補助金	3,523,003	-	-	-	-	3,523,003	
文部科学省 地(知)の拠点大学による地方 創生推進事業補助金	1,618,728	-	-	-	-	1,618,728	
鳥取県 環境学術研究等振興事業費補 助金	7,895,000	-	676,124	-	-	7,218,876	
鳥取県 地域緑化活動育成支援補助金	400,000	-	235,386	-	-	164,614	
鳥取県 実践的主権者教育支援事業補 助金	150,000	-	-	-	-	150,000	
鳥取市 公立大学法人鳥取環境大学ま ちなかキャンパス運営補助金	453,000	-	-	-	-	453,000	
合 計	14,039,731	-	911,510	-	-	13,128,221	

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	31,113,195	3	-	-
	非常勤	499,955	3	-	-
	計	31,613,150	6	-	-
教職員	常勤	672,798,044	117	20,655,951	5
	非常勤	80,336,149	97	-	-
	計	753,134,193	214	20,655,951	5
合 計	常勤	703,911,239	120	20,655,951	5
	非常勤	80,836,104	100	-	-
	計	784,747,343	220	20,655,951	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

(注5) 事務局長を兼務している理事1名については、教職員の支給人員に含まれております。

15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	2,994,638	4	現物寄附1,844,638 (2件)
合計	2,994,638	4	

17 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	224,988	3,680,318	3,905,306	-
合計	224,988	3,680,318	3,905,306	-

18 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	2,955	356,400	199,534	159,821
合計	2,955	356,400	199,534	159,821

19 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	-	650,130	650,130	-
合計	-	650,130	650,130	-

20 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究A	(2,180,000)	(4)	
	834,000	4	
基盤研究B	(407,794)	(2)	
	122,339	2	
基盤研究C	(4,964,116)	(9)	
	1,489,235	9	
挑戦的萌芽研究	(4,094,184)	(5)	
	1,228,255	5	
若手研究B	(214,129)	(1)	
	60,000	1	
研究活動スタート支援	(900,000)	(1)	
	270,000	1	
合計	(12,760,223)	(22)	
	4,003,829	22	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に表示しています。

21 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	18,714,295	
備品費	4,361,842	
印刷製本費	7,709,602	
水道光熱費	36,247,059	
旅費交通費	20,114,405	
通信運搬費	2,659,261	
賃借料	17,131,391	
車両燃料費	4,017	
福利厚生費	5,272,560	
保守費	16,560,936	
修繕費	2,967,840	
損害保険料	1,224,121	
広告宣伝費	129,600	
諸会費	450,960	
会議費	1,812,124	
報酬・委託・手数料	90,138,705	
奨学費	24,131,300	
減価償却費	11,213,116	
徴収不能引当金繰入額	721,641	
交際費	1,444,237	
租税公課	6,200	
雑費	5,597,603	268,612,815
研究経費		
消耗品費	12,101,143	
備品費	2,557,004	
印刷製本費	979,059	
旅費交通費	15,130,956	
通信運搬費	1,359,689	
賃借料	1,541,129	
損害保険料	10,152	
広告宣伝費	400,000	
諸会費	1,956,332	
会議費	213,938	
報酬・委託・手数料	4,235,298	
減価償却費	5,582,164	
交際費	141,070	
租税公課	300	
雑費	31,640	46,239,874
教育研究支援経費		
消耗品費	9,171,227	
備品費	2,775,172	
印刷製本費	1,041,120	
旅費交通費	109,750	
通信運搬費	1,489,481	
賃借料	304,864	
保守費	10,092,308	
修繕費	1,932,876	
諸会費	114,980	
会議費	3,500	
報酬・委託・手数料	11,089,420	
減価償却費	26,894,550	
交際費	16,072	65,035,320

受託研究費等			3,737,866
受託事業費等			195,452
役員人件費			
役員人件費			
報酬		23,193,600	
賞与		7,775,450	
退職金		1,000,000	
法定福利費		<u>4,793,419</u>	36,762,469
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	306,143,959		
賞与	106,804,728		
退職金	12,694,426		
法定福利費	<u>87,958,198</u>	513,601,311	
非常勤教員給与			
給料	44,402,530		
法定福利費	<u>748,895</u>	45,151,425	558,752,736
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	214,750,186		
賞与	45,032,366		
退職金	5,039,028		
法定福利費	<u>53,708,005</u>	318,529,585	
非常勤職員給与			
給料	19,469,324		
賞与	62,400		
法定福利費	143,960		
賃金	<u>15,646,144</u>	35,321,828	353,851,413
一般管理費			
消耗品費		9,471,972	
備品費		4,720,609	
印刷製本費		11,788,956	
水道光熱費		9,245,792	
旅費交通費		9,057,733	
通信運搬費		1,992,318	
賃借料		7,393,850	
車両燃料費		407,992	
福利厚生費		1,049,720	
保守費		9,976,112	
修繕費		5,790,026	
損害保険料		1,253,820	
広告宣伝費		17,258,999	
諸会費		1,082,882	
会議費等		1,301,653	
報酬・委託・手数料		49,477,039	
減価償却費		3,786,084	
交際費		711,314	
租税公課		3,080,971	
雑費		<u>214,474</u>	149,062,316

2 2 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	
現金	861,720	
普通預金	241,710,046	
当座預金	267,570	
定期預金	1,099,036,399	
合 計	1,341,875,735	

寄附金債務の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
学校法人鳥取環境大学からの寄附分	827,863,566	
財団法人とっとり地域連携・総合研究センターからの寄附分	259,709,886	
その他	2,359,699	
計	1,089,933,151	

未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	28,969,986	
業務費	14,775,279	
一般管理費	7,996,833	
固定資産	154,205,640	
その他	4,997,226	
合 計	210,944,964	